

昭和 63 年度研究プロジェクトについて

社会保障研究所

研究課題Ⅰ アメリカの社会保障（新規）

（研究目的）

アメリカ合衆国は、建国以来の開拓者精神と民主主義の伝統を保ちながら社会保障制度を発展させてきた。しかし近年は、人口高齢化や経済停滞などにより、社会保障政策の改革が行われている。このようなアメリカ合衆国の社会保障の現況について、歴史、行政、経済の背景を踏まえながら総合的に把握するとともに、とくに医療、年金等の分野における民間の役割を探ることによって、今後のわが国における社会保障政策への参考資料とする。

（研究項目）

1. アメリカ合衆国の社会保障の歴史
2. アメリカ合衆国の行財政、地方自治、経済
3. アメリカ合衆国の医療保障、所得保障、社会福祉、住宅政策
4. アメリカ合衆国の社会保障の問題点と改革の方向

（研究会の構成員）

- 主査 星野 信也（東京都立大学教授・社会保障研究所専門委員）
- 幹事 堀 勝洋（社会保障研究所調査部長）
- 三上英美子（社会保障研究所研究員）
- 委員 木村 陽子（奈良女子大学助教授）
- 桑原 昌宏（新潟大学教授）
- 濃沼 信夫（厚生省統計情報部衛生統計課課長補佐）
- 渋谷 博史（日本証券経済研究所）
- 新藤 宗幸（立教大学助教授）
- 鈴木 良子（東京都心身障害者福祉セ

ンター）

- 星野貞一郎（群馬大学教授）
- 皆川 尚史（厚生省年金局資金運用課課長補佐）
- 大本 圭野（社会保障研究所主任研究員）
- 下平 好博（社会保障研究所研究員）
- 武智 秀之（社会保障研究所研究員）
- 野呂 芳明（社会保障研究所研究員）

（研究計画）

1. 1ヵ年とする。
2. 研究結果を『アメリカの社会保障』として刊行する。

研究課題Ⅱ カナダの社会保障（新規）

（研究目的）

カナダの人口の年齢構成は現在比較的若いですが、今後数十年間に急速に高齢化が進行するものと予測されている。カナダでは、資源制約下でこのような高齢化に対応するために、年金、医療、社会福祉等各領域で、注目すべき改革が進められている。このようなカナダについて、福祉制度の基盤となる経済・財政、労働、行政、地方自治等を含め、社会保障の全体像を総合的・体系的に検討する。

（研究項目）

1. カナダの社会保障の歴史
2. カナダの経済・財政、労働、行政、地方自治
3. カナダの所得保障、医療保障、社会福祉、住宅対策
4. カナダの社会保障の問題点と改革の方向

（研究会の構成員）

主査 村上 清 (日本団体生命取締役・社会保障研究所専門委員)

幹事 都村 敦子 (社会保障研究所研究部長)

城戸 喜子 (社会保障研究所主任研究員)

委員 石本 忠義 (日本大学助教授)

岩崎美紀子 (筑波大学講師)

内田 勝一 (早稲田大学教授)

岡本 民夫 (同志社大学教授)

国武 輝久 (新潟大学教授)

桑原 昌宏 (新潟大学教授)

小島 蓉子 (日本女子大学教授)

武田 俊彦 (厚生省薬務局経済課企画係長)

曾原 利満 (社会保障研究所主任研究員)

栃本一三郎 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 1ヵ年とする。
2. 研究結果を『カナダの社会保障』として刊行する。

研究課題Ⅲ 地域計画と福祉計画 (新規)

(研究目的)

現在、戦後に築き上げられてきたわが国の社会保障は、超高齢社会の到来を間近に控えて大きな転換を迫られ、制度の基本的な見直しおよび新しい福祉のあり方が問われている。保健・医療・福祉から住宅・就労・まちづくり等までも含めた、総合的な社会サービスの供給体制をどのように構築するかは、当面の大きな課題のひとつであろう。地域はこれらの諸サービスの供給が実際に行われる場であり、その基盤をなす。したがって社会サービス供給体制の整備は、地域コミュニティの振興と切り離せない。今後は福祉を広くまちづくりの一環として位置づけ、計画的に推進することが求められているのである。

しかしながら、これらの課題について各地域で実際にどのような展望がなされているかに関して

は、データが明らかに不足している。本研究ではデータの収集に努め問題の所在を明らかにするとともに、地域の総合的な計画策定やその課程および実施における住民の役割等について理論的研究、具体的検討を行い、今後の地域計画のあり方に資することを目標とする。

(研究項目)

1. 地域の福祉計画の歴史的系譜と現状分析
 - (1) 福祉の基盤としての地域社会
 - (2) 地域の福祉計画における歴史的系譜
 - (3) 地域保健・医療
 - (4) 福祉サービス
 - (5) 住宅・環境
 - (6) 雇用・社会活動
 - (7) 社会教育
2. 社会計画のフレームと地域の福祉計画
 - (1) 自治体における計画の実施状況とその諸問題
 - (2) 経済資源と福祉の経済効果
 - (3) 福祉計画と都市計画
3. 地域の総合的な計画化の検討
 - (1) 生活ニーズの測定と予測
 - (2) 計画課程および実施におけるアクセシビリティ
 - (3) 計画・実施・評価システムの開発
 - (4) 地域の総合的な計画化

(研究会の構成員)

主査 三浦 文夫 (日本社会事業大学教授)

幹事 大木 圭野 (社会保障研究所主任研究員)

野呂 芳明 (社会保障研究所研究員)

委員 郡司 篤晃 (東京大学教授)

小林 弘和 (専修大学専任講師)

高橋 紘士 (法政大学教授)

西 三郎 (東京都立大学教授)

似田貝香門 (東京学芸大学助教授)

花島政三郎 (宮城教育大学助教授)

廣松 毅 (東京大学助教授)

和田 修一 (早稲田大学助教授)

栃本一三郎 (社会保障研究所研究員)

武智 秀之 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 2ヵ年とする。
2. 初年度は資料の収集・整理・検討を中心に研究を進め、問題の所在を明らかにする。
3. 次年度は所内・所外の委員の研究報告を通じて、地域計画に関する計画・実施・評価という総合的なシステムの開発を目ざす。研究成果は出版物として公表する。

研究課題Ⅳ 21世紀の社会保障に関する研究 (昭和60年度より継続)

(研究目的)

十数年後に迫った21世紀の日本社会は、世界に例をみない高齢社会になることが確実に予見されている。その高齢社会においては、社会保障も現在の諸制度を根本的に問い直し、各制度間の体系的整合性を確立するとともに、給付と負担の均衡がとれた制度に脱皮することが求められる。

社会保障研究所は、昭和57年度以来3ヵ年間にわたって「社会保障の基本問題」に関する研究プロジェクトを進めてきたが、昭和60年度から5年間にわたり、この研究を基礎として、「21世紀の社会保障」を所内外の研究者の協力のもとに、基幹的研究課題として追究することとする。

(研究項目)

1. 21世紀における社会構造
2. 21世紀における経済構造
3. 21世紀における社会保障制度

(研究会の構成員)

全体会議委員

主査 宮澤 健一 (一橋大学教授・社会保障研究所理事)

小山 路男 (社会保障研究所長)

福武 直 (東京大学名誉教授・社会保障研究所顧問)

地主 重美 (千葉大学教授・社会保障研究所専門委員)

木村 陽子 (奈良女子大学助教授)

社会保障研究所研究員

(本研究期間中に研究所を退職した

者で、引き続き研究に参加する者を含む。)

幹事 曾原 利満 (社会保障研究所主任研究員)

下平 好博 (社会保障研究所研究員)

分科会委員

1. 年金分科会

牛丸 聡 (青山学院大学助教授)

門廣 繁幸 (厚生省年金局年金課課長補佐)

地主 重美 (千葉大学教授・社会保障研究所専門委員)

田村 正雄 (社会保障制度審議会事務局年金数理官)

花田 恭 (人口問題研究所)

伏見 恵文 (社会保障制度審議会事務局年金数理専門官)

幹事 堀 勝洋 (社会保障研究所調査部長)

栗沢 尚志 (社会保障研究所研究員)

2. 健康と社会保障分科会

池上 直己 (慶應義塾大学助教授)

漆 博雄 (上智大学助教授)

荻島 國男 (厚生省児童家庭局児童手当課長)

高原 亮治 (厚生省保険局医療課企画官)

知野 哲朗 (東京学芸大学専任講師)

福田 政弘 (厚生省保健医療局健康増進栄養課課長補佐)

幹事 三上英美子 (社会保障研究所研究員)

武智 秀之 (社会保障研究所研究員)

3. 福祉サービス分科会

京極 高宣 (日本社会事業大学教授)

高萩 盾男 (コモン計画研究所)

高橋 紘士 (法政大学教授)

三浦 文夫 (日本社会事業大学教授・社会保障研究所参与)

矢野 聡 (東京海上メディカルサービス調査役)

- 和田 敏明（全国社会福祉協議会高年福祉部長）
- 幹 事 柄本一三郎（社会保障研究所研究員）
4. 家族の変容と社会保障分科会
- 網野 武博（日本総合愛育研究所）
- 川名 英子（経済企画庁国民生活調査課長）
- 木村 陽子（奈良女子大学助教授）
- 武川 正吾（中央大学講師）
- 山田 昌宏（東京学芸大学助手）
- 渡辺 秀樹（電気通信大学助教授）
- 幹 事 都村 敦子（社会保障研究所研究部長）
- 大本 圭野（社会保障研究所主任研究員）
- 下夷 美幸（社会保障研究所研究員）
5. 労働の変容と社会保障分科会
- 佐藤 厚（法政大学大学院博士課程）

- 土田 道夫（独協大学講師）
- 幹 事 下平 好博（社会保障研究所研究員）
- 城戸 喜子（社会保障研究所主任研究員）
- 野呂 芳明（社会保障研究所研究員）
6. 社会保障計量モデル分析分科会
- 岸 功（大正大学助教授）
- 幹 事 曾原 利満（社会保障研究所主任研究員）
- （研究計画）
1. 研究期間は昭和65年3月まで継続する。
 2. 本年度も分科会方式で研究を進めるとし、昨年度に引き続き6分科会に分かれて、社会構造、経済構造の変化が社会保障制度に及ぼす影響を検討する。また、全体会議を分科会の上に置く。最終年度末に最終報告「21世紀の社会保障」を公表する。